

<記載例>

* この記載例は、代理人が書面で合併による企業価値担保権の移転の登記を申請する場合のものです。

※受付シールを貼るスペースになりますので、この部分には何も記載しないでください。

登 記 申 請 書

企業価値担保権設定者の表示（注1）

商 号 株式会社〇〇〇〇

本 店 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

登記の目的 番企業価値担保権移転（注2）

原 因 令和〇年〇月〇日合併

権 利 者 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
株式会社〇〇信託銀行
（会社法人等番号 1 2 3 4 - 5 6 - 7 8 9 0 1 1）
代表取締役 〇 〇 〇 〇（注3）

添付情報

登記原因証明情報（注4） 会社法人等番号 代理権限証明情報（注5）
 登記済証の交付を希望しません。（注6）

令和〇年〇月〇日申請 〇〇 法務局（又は地方法務局）〇〇支局（又は出張所）

代 理 人 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号（注7）
〇 〇 〇 〇 印
連絡先の電話番号 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇（注8）

登録免許税 金 6, 0 0 0 円（注9）

<解説及び注意事項等>

- (注1) 企業価値担保権を設定した者の名称及び本店の所在場所を記載します。
- (注2) 順位番号(○番)を記載します。記載する順位番号は企業価値担保権区の順位番号(登記済証、登記事項証明書等により御確認ください。)です。
- (注3) 登記権利者である合併後の法人の本店の所在場所、名称、会社法人等番号及び代表者の氏名を記載します。
- (注4) 合併を証する登記官が職務上作成した情報を添付します。具体的には、登記権利者である合併後の法人の登記事項証明書がこれに当たります。
- (注5) 登記申請に関する委任状(代理人の権限を証する情報)です。
- (注6) 企業価値担保権者となる申請人が登記済証の交付を希望しない場合には、□にチェックをします。
- (注7) この記載例は、代理人が申請をする場合の記載です。登記の申請の委任を受けた代理人の氏名又は名称及び住所並びに代理人が法人であるときはその代表者の氏名を記載します。この記載は、委任状の記載と一致している必要があります。
- (注8) 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号(平日の日中に連絡を受けることができるもの。携帯電話の電話番号でも差し支えありません。)を記載してください。
- (注9) 登録免許税額を記載します。なお、登録免許税を現金納付する場合はその領収書を貼り付けた用紙を、収入印紙で納付する場合には収入印紙(割印や消印はしないでください。)を貼り付けた用紙を、申請書と一括してつづり、申請人又はその代理人がつづり目に必ず契印をしてください。